

がん検診の現状を報告

「口腔癌検診をテーマにしたシンポジウムが日本口腔腫瘍学会の第34回学術大会で行われ、病診連携や行政の委託事業として進められている事例の紹介があった」写真。大会は21、22の両日、横浜市開港記念会館で開かれたもの。

同シンポジウムでは、東京都江戸川区歯科医師会会長の齋藤祐一氏、藤沢市民病院歯科口腔外科主任部長



の石川好美氏、東京歯科大学教授の片倉朗氏、岩手医科大学歯学部教授の杉山芳樹氏がそれぞれ講演した。

「江戸川区歯科医師会口腔がん検診への歩み」について話した齋藤氏は、2015年4月から区の委託事業として個別検診事業をするまでに至った経緯を紹介した。集団検診で、大学の専門医と開業医がペアを組んで技術習得の参考にするバ

ディシステムなどを実施。個人開業医が疑わしい事例を全て高次医療機関に紹介するのは現実的ではないため、インターネットを利用して、患者情報を連携大学に送ると6時間以内にコメントが返ってくるナビシステムを構築するなど集団検診から個人検診ができる体制づくりを推進してきた。

問診、視診、ナビシステムから液状細胞診、高次医療機関への紹介の流れで886人中2人の口腔がんを早期発見できたと報告した。

石川氏は「神奈川県における口腔がん検診システム

の概要」について説明。33地区歯科医師会のうち二十数地区で検診を実施している状況に触れながら、地域によって温度差がある問題点や全国レベルでの研修の統一化の必要性などに言及した。

「歯科医師会と連携して行ってきた『口腔がん検診』25年の成果と今後の発展のための方策」と題して片倉氏は、集団検診では高齢者や女性の受診が多く、男性や比較的若い人までカバーするには個人検診が有用とし、検診データを一元管

理するために問診票の統一も重要と強調した。また、デジタル技術を応用したチェアサイドでできる検診デバイスの開発も口腔がんの早期発見には必要との認識を示した。

杉山氏は、「口腔癌検診—岩手県における現状と今後」について講演。人口密度の薄い地方では、集団検診

より対応が現実的な個人検診事業に着手していたが、東日本大震災により中断。厚労省事業で実施している被災者の健康状態等に関する調査で、口腔粘膜検査も行い、年平均1506人中、がん2人(0.13%)、白板症32人(2.12%)、扁平苔癬23人(1.53%)の発見につながったと報告した。

日本歯科新聞

2016年
(平成28年)

1月
26日

<発行所>

日本歯科新聞社
〒101-0061 東京都千代田区三崎町一丁目15番1号
FAX 03(3)334-1475
〒厚労省記者クラブ加盟社

年間購読料19,440円(送料込) 本紙のサイトとメールアドレス
(本体18,000円+税) www.dentalnews.co.jp
月4回、火曜日発行 jdn@dentalnews.co.jp
郵便口座番号 00120-5-130369